

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三幸株式会社
【英訳名】	SANKO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 有史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目2番12号 菱化代々木ビル5階
【電話番号】	03-5785-1221
【事務連絡者氏名】	執行役員 三浦 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	12,821,979	12,363,722	12,466,588	12,555,218	12,533,491
経常利益（千円）	262,026	405,931	436,239	506,412	424,517
当期純利益（千円）	132,459	186,893	304,209	308,156	282,898
純資産額（千円）	3,963,838	4,087,345	4,318,092	4,565,700	4,721,380
総資産額（千円）	6,378,428	6,617,956	6,572,276	6,621,462	6,910,365
1株当たり純資産額（円）	1,103.41	1,138.68	1,202.48	1,289.07	1,331.82
1株当たり当期純利益（円）	35.55	51.57	83.76	84.84	79.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	62.14	61.76	65.70	68.95	68.19
自己資本利益率（％）	3.36	4.64	7.24	6.94	6.10
株価収益率（倍）	10.77	12.06	10.63	13.19	12.18
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	33,995	151,568	44,928	371,691	364,008
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△168,381	569,651	△385,045	△507,126	127,644
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△101,758	△71,758	△121,758	△340,798	△226,137
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,040,988	2,690,449	2,228,574	1,752,341	2,067,856
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,773 (2,220)	1,661 (2,245)	1,544 (2,196)	1,484 (2,228)	1,508 (2,264)

- （注） 1．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第４９期	第５０期	第５１期	第５２期	第５３期
決算年月	平成１５年３月	平成１６年３月	平成１７年３月	平成１８年３月	平成１９年３月
売上高（千円）	12,061,927	11,514,791	11,822,165	12,235,836	12,298,568
経常利益（千円）	307,953	420,572	403,063	407,450	330,238
当期純利益（千円）	173,839	94,004	213,088	224,936	202,077
資本金（千円）	374,048	374,048	374,048	374,048	374,048
発行済株式総数（株）	3,587,920	3,587,920	3,587,920	3,537,920	3,537,920
純資産額（千円）	3,562,211	3,590,536	3,755,242	3,919,631	3,985,000
総資産額（千円）	5,755,030	5,913,379	5,832,984	5,945,517	6,136,287
１株当たり純資産額（円）	991.47	1,000.21	1,045.60	1,106.46	1,126.37
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）（円）	20.00 （－）	20.00 （－）	25.00 （－）	20.00 （－）	20.00 （10.00）
１株当たり当期純利益（円）	47.09	25.68	58.36	61.55	57.12
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	61.90	60.72	64.38	65.93	64.94
自己資本利益率（％）	4.9	2.6	5.8	5.9	5.1
株価収益率（倍）	8.13	24.22	15.25	19.17	17.05
配当性向（％）	41.3	76.3	42.8	32.5	35.0
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,623 (2,105)	1,512 (2,100)	1,451 (2,091)	1,454 (2,122)	1,438 (2,008)

（注）１．売上高には消費税等は含まれていません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【沿革】

昭和30年	4月	初代社長橋本鐵郎が、中性洗剤の販売及び建物清掃業務の請負を目的として三幸株式会社を東京都千代田区丸の内二丁目8番地に資本金50万円で設立する。
	8月	主要業務を洗剤販売から建物清掃業務請負に転換する。
昭和31年	12月	本格的日常清掃業務を開始する。
昭和37年	1月	設備運転管理業務を開始する。
	11月	保安警備業務を開始する。
昭和38年	3月	本社を東京都千代田区丸の内一丁目4番2号に移転する。
昭和39年	1月	総合管理業務(清掃、設備、警備、駐車場管理等)を受託する。
昭和40年	5月	町田支店を開設する。(現横浜支店)
昭和41年	7月	千葉営業所を開設する。(現千葉支店)
昭和44年	6月	阪神営業所を開設する。(現大阪支店)
昭和46年	10月	札幌営業所を開設する(現北海道支店)
昭和47年	7月	下妻出張所を開設する。(現北関東支店)
	9月	名古屋営業所を開設する。(現名古屋支店)
昭和52年	12月	仙台営業所を開設する。(現東北支店)
昭和53年	4月	(株)岩田屋と合併で九州三幸(株)を設立する。
	6月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目26番2号に移転する。 (本店所在地は東京都千代田区丸の内一丁目4番2号)
昭和55年	4月	プラント関係業務を開始する。
昭和62年	1月	(株)三幸人材センターを設立する。
平成 元年	4月	キャリアビジネス(株)に出資する。
平成 2年	12月	東京都新宿区に研修センターを開設する。
平成 6年	6月	かずさファシリティサービス(株)を設立する。
平成 8年	10月	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦地区物件に関する当社の業務商権をかずさファシリティサービス(株)へ営業譲渡する。
平成12年	6月	執行役員制度を導入する。
	9月	ISO9002の認証を取得する。
平成13年	5月	株式を日本証券業協会登録銘柄に登録する。
	12月	(株)アセットビジョンに出資する。
平成14年	11月	ISO9002をISO9001:2000年版に改訂する。
平成15年	7月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目2番12号に移転する。
平成16年	1月	都市総合整備㈱に出資する。
	6月	九州支店を開設する。
	6月	幸栄リビルト(株)に出資する。
	7月	ソリューション事業本部を設置する。
	11月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更する。
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
	12月	九州三幸(株)を吸収合併する。
平成17年	3月	ビルマネジメント事業部を設置する。
平成18年	2月	新都心事業部を設置する。
	2月	(株)三幸人材センターの全株式をMBO方式により譲渡する。
	3月	(株)アセットビジョン特別清算終了する。
	4月	スポーツ事業部を設置する。
	4月	三幸ビルソリューション(株)を設立する。
平成19年	1月	本社においてISO14001の認証を取得する。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社関係会社)は当社、子会社2社及び関連会社5社により構成されており、オフィスビル等の総合管理を主たる業務としております。

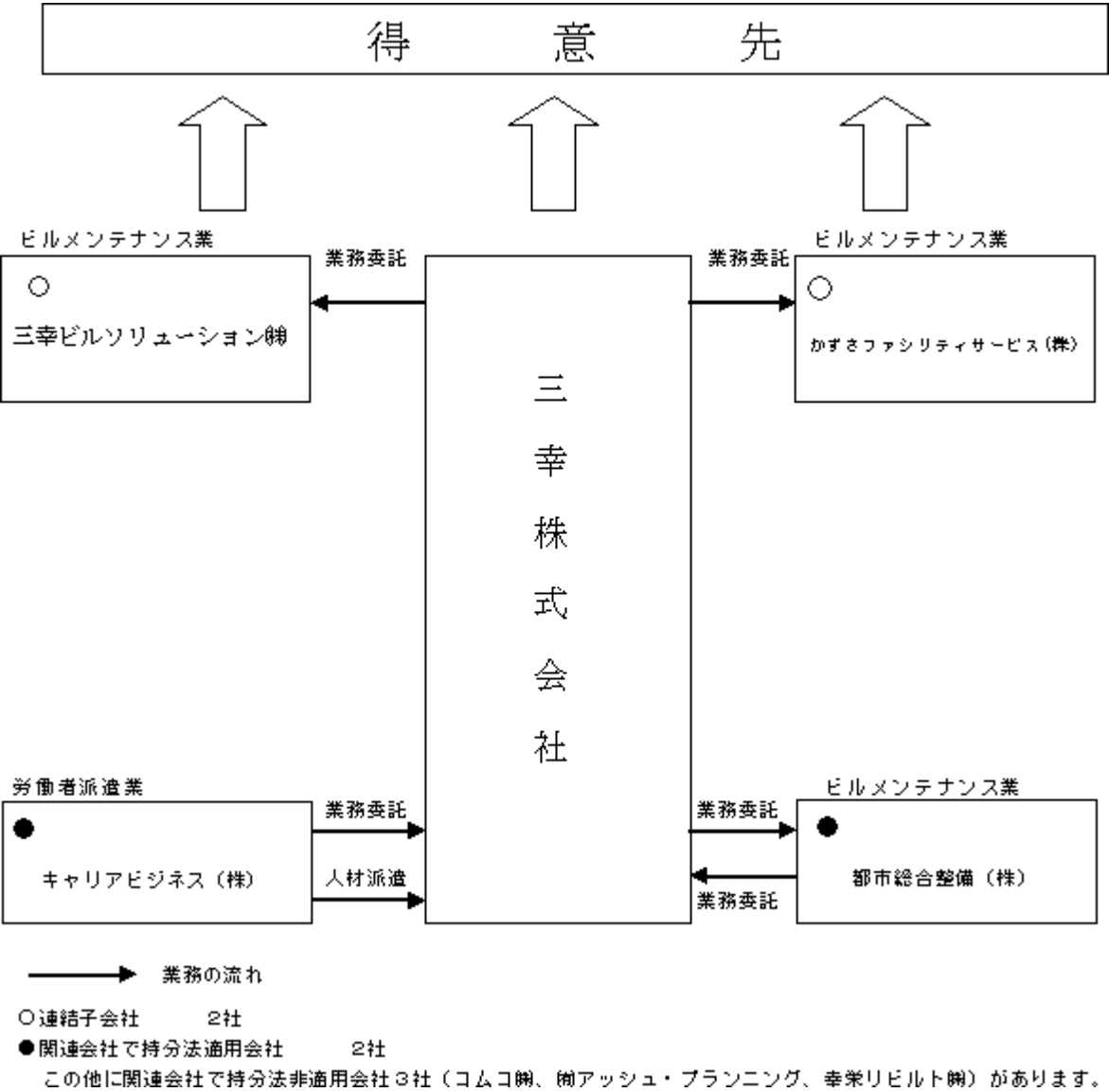
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

セグメント	主要業務	主要な会社
清掃事業	オフィスビル等の日常清掃、窓ガラス清掃、床面清掃（洗浄、ワックス塗布仕上げ）を主とした清掃業務	当社、かずさファシリティサービス(株)、三幸ビルソリューション(株)、都市総合整備(株)
設備事業	熱源、電気、給排水衛生、中央監視設備等の運転業務、予防、事後保全等の保全業務を主とした業務	当社、かずさファシリティサービス(株)、都市総合整備(株)
警備事業	常駐警備、駐車場管理、受付等を主とした業務	当社、かずさファシリティサービス(株)、都市総合整備(株)
その他事業	(プラント事業) ごみ焼却施設、し尿処理施設等のプラントオペレーションを主とした業務	当社
	(フードサービス事業) 社員食堂運営、自動販売機管理等を主とした業務	当社
	(チャイルドケア事業) 病院等の職場保育所施設の運営を行う業務	当社
	(実験動物飼育事業) 実験用動物の飼育、管理、繁殖等を主とする業務	当社
	(ビルマネジメント) レンタルスペース運営管理	当社
	(人材派遣事業) 人材派遣業務	当社、キャリアビジネス(株)

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) かずさファシリティサービス(株)	千葉県木更津市	89	総合	100.0	業務の委託
三幸ビルソリューション(株)	東京都渋谷区	50	清掃	85.0	業務の委託
(持分法適用関連会社) キャリアビジネス(株)	東京都新宿区	85	その他の事業 (人材派遣)	32.5	人材派遣を受けている。 役員の兼任あり。
都市総合整備(株)	東京都千代田区	10	総合	46.0 [4.0]	業務の委託及び受託 役員の兼任あり。

- (注) 1. 上記の会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 主要な事業の内容の「総合」は清掃、設備、警備及びその他の事業が含まれます。
3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
清掃事業	467	(1,848)
設備事業	398	(75)
警備事業	181	(222)
その他事業	285	(101)
全社(共通)	177	(18)
合計	1,508	(2,264)

- (注) 1. 従業員数は所定労働時間が社員及び社員と同等の者並びに受入出向者の人数とし、臨時従業員数はパートタイマー、嘱託、顧問の人数としております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、( )内は年間の臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,438 (2,008)	51.9	6.6	3,280,731

- (注) 1. 従業員数は所定労働時間が社員及び社員と同等の者並びに受入出向者の人数とし、臨時従業員数はパートタイマー、嘱託、顧問の人数としております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、( )内は年間の臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な原油価格の高騰や金利の上昇気配など先行き不透明な環境が続く中、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善を背景とする個人消費の堅調な推移により、緩やかな景気拡大基調が続きました。

このような経済環境の中、東京都心部の主要賃貸オフィスビルにおいて、高度な情報通信設備や人材確保のため立地条件の重視等による需要の拡大を背景に賃料相場は底を打ち始め、中小オフィスビルにおいても賃料の引き上げ傾向が見られました。しかしながら、ビルメンテナンス業界の企業レベルでの経営環境は、顧客からの価格見直し・仕様減要請、同業者間の価格競争が依然強く、加えて労働力確保が困難となるなど、当連結会計年度も厳しい状況が継続しております。

当社グループはこのような中、清掃・設備管理・警備といった単一業務受注から、提案型営業が主体となる中小型ビルの設備管理を中心とした総合管理業務の受注に注力するとともに、スポーツ関連施設や集会場のマネジメント業務(指定管理者制度)・関西圏へのレンタルスペース運営業務の拡充等にも積極的に取り組んでまいりました。

また、清掃ロボットの導入を促進すべく、平成18年4月に子会社三幸ビルソリューション㈱を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,533百万円(前期比0.2%減)、営業利益290百万円(同17.6%減)、経常利益424百万円(同16.2%減)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益等、特別損失として事業所閉鎖損失等を計上し、当期純利益は282百万円(同8.2%減)となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

#### <清掃部門>

清掃部門では、既存得意先からの新規現場の受注や臨時作業の受注がありましたが、それを上回る解約、減額がありました。

その結果、当部門の売上高は5,981百万円(前期比1.0%減)となりました。

#### <設備部門>

設備部門では、臨時作業の受注、仕様増が解約、減額を上回りました。

その結果、当部門の売上高は3,597百万円(前期比2.0%増)となりました。

#### <警備部門>

警備部門では、新規現場の受注がありましたが、それを上回る解約、減額がありました。

その結果、当部門の売上高は1,052百万円(前期比4.6%減)となりました。

#### <その他部門>

その他部門では、梱包事業からの撤退による減少がありましたが、指定管理者の受託、ビル運営管理業務が堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は1,901百万円(前期比1.1%増)となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払により80百万の減少、有価証券及び投資有価証券の取得により242百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上により452百万円(前期比4.3%減)増加し、有価証券及び投資有価証券の償還及び売却による373百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、当連結会計年度末には2,067百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は364百万円(同2.1%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上により452百万円の増加、未払費用の増加により93百万円の増加、未払消費税の増加により41百万円の増加、売上債権の増加により67百万円の減少、法人税等の支払による80百万円の減少等を反映したものであります。

#### ②(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は127百万円(前年同期は507百万円の使用)となりました。これは主に有価証券の償還により232百万円の増加、投資有価証券の償還及び売却により140百万円の増加、投資有価証券の取得により189百万円の減少、有価証券の取得による52百万円の減少等を反映したものであります。

#### ③(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は226百万円(前年同期は340百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の借入により80百万円の増加、借入金の返済により200百万円の減少、配当金の支払により106百万円の減少を反映したものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 外注の状況

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
清掃事業	1,587,211	99.2
設備事業	1,079,891	101.5
警備事業	155,224	95.8
その他事業	209,139	127.8
合計	3,031,466	101.4

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
清掃事業	5,981,040	99.0
設備事業	3,597,540	102.0
警備事業	1,052,970	95.4
その他事業	1,901,938	101.1
合計	12,533,491	99.8

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

### 3【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界の経営環境が厳しい中、当社グループは既存事業の強化はもとより、顧客ニーズと商機を的確にとらえた地域・対象施設戦略を踏まえ、ターゲットとする企業の明確化、地域間ネットワークの構築、当社独自のソリューションサービスの開発、さらにはビル総合管理事業からマネジメント系事業・建設系事業を加えてのトータルソリューション事業の提供により、経営基盤の維持拡大・企業価値の向上を目指して参ります。

また、引き続き人材育成を経営の重点課題と位置づけ、時代が要請している人材・優秀な専門家を養成すべく教育研修制度の一層の充実と社内体制作りを推進していきます。あわせて効率的かつ強固な社内体制整備の為、組織再編、コーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備等経営管理体制の更なる強化も図って参ります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

尚、以下に記載した内容のうち将来に関する事項のものは当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①人材の確保について

当社の行う建物清掃業は典型的な労働集約型業務であることから、労働力の確保は重要な問題であります。労務費、募集費等のコスト増が著しい場合、十分な労働力が確保できなかった場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②警備業について

当社グループの行う警備業はその性格上、高い社会的信頼性が不可欠であることから、「警備業法」(昭和47年7月5日法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年1月総理府令第1号)の規制を受けております。警備業を営むには、その主たる営業所の所在地を管轄する公安委員会に申請を行い認定を受ける必要があります。業務の実施上も警備員の制服、警備員指導教育責任者の選任などでさまざまな規定があります。違反をすると営業停止命令等の罰則があり、事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③受注競争について

ビルメンテナンス業界は、受注競争の激化が今後も継続されることが予想されることから、請負単価の下落傾向が継続することが見込まれます。また既存の物件についても、顧客からの解約、値下げ要求が見込まれます。このことは当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④パート労働者に対する厚生年金等適用の拡大について

当社グループは業種柄、従業員に占めるパート労働者の比率が高いため、今後パート労働者への厚生年金等の適用拡大により、新たに多額の費用が発生する可能性があります。当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤個人情報管理について

当社グループでは、業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱う場合があります。これらについては、関連法令等を遵守し適正な管理を行うよう努めておりますが、万一個人情報に関する事故が発生した場合、当社グループへの社会的評価と経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥大口取引先との取引について

大口取引先との取引において、条件の変更、解約、事故等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。尚、当連結会計年度において、当社グループ売上高の1割を超える取引先はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ295百万円（8.4%増）増加し、3,792百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金の純増額によるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ6百万円（0.2%減）減少し、3,117百万円となりました。主な減少要因は投資有価証券の売却によるものであります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ133百万円（6.5%増）増加し、2,188百万円となりました。主な増加要因は未払費用及び未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ155百万円（3.4%増）増加し、4,721百万円となりました。主な増加要因は当期純利益の計上に伴い、利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は12,533百万円(前期比0.2%減)、売上原価は10,333百万円(前期比0.5%増)、販売費及び一般管理費は1,908百万円(前期比0.6%減)、営業利益は290百万円(前期比17.6%減)、経常利益は424百万円(前期比16.2%減)、当期純利益は282百万円（前期比8.2%減）となりました。

売上高については、既存の得意先からの新規現場の受注や指定管理者の受託がありましたが、それを上回る解約、減額により対前期21百万円の売上減になりました。

営業利益については、売上の減少に対して販売費及び一般管理費はグループの効率化により対前年比12百万円減少しましたが、新規現場の立上げ等により売上原価が対前期52百万円増加し、対前期62百万円の減益となりました。

当期純利益については、投資有価証券売却益等により特別利益が対前期26百万円増加し、特別損失が対前期34百万円減少し、対前期25百万円の減益となりました。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、法人税等の支払により80百万円の減少、有価証券及び投資有価証券の取得により242百万円の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上により452百万円（前期比4.3%減）増加し、有価証券及び投資有価証券の償還及び売却による373百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、当連結会計年度末には2,067百万円となりました。

#### ①（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は364百万円（同2.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上により452百万円の増加、未払費用の増加により93百万円の増加、未払消費税の増加により41百万円の増加、売掛債権の増加により67百万円の減少、法人税等の支払による80百万円の減少等を反映したものであります。

#### ②（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は127百万円（前年同期は507百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の償還により232百万円の増加、投資有価証券の償還及び売却により140百万円の増加、投資有価証券の取得により189百万円の減少、有価証券の取得による52百万円の減少等を反映したものであります。

#### ③（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は226百万円（前年同期は340百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の借入により80百万円の増加、借入金の返済により200百万円の減少、配当金の支払により106百万円の減少を反映したものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 事業の状況 4「事業等のリスク」参照

### (5) 経営戦略の現状と見通し

第2 事業の状況 3「対処すべき課題」参照

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2 事業の状況 3「対処すべき課題」参照

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは24,753千円の投資を行いました。その主なものは、その他事業において連結子会社かずさファシリティサービス（株）がアパート賃貸及び管理を目的として投資したものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備	27,576	47	27,204 2,616.36	11,322	66,151	33 (27)
北海道支店 (札幌市中央区)	(総合)	その他の設備	—	—	—	152	152	49 (108)
東北支店 (仙台市青葉区)	(総合)	その他の設備	—	—	—	294	294	14 (109)
千葉支店 (千葉市美浜区)	(総合)	その他の設備	556	—	—	964	1,520	142 (257)
横浜支店 (横浜市西区)	(総合)	その他の設備	—	217	—	2	219	81 (353)
北関東支店 (茨城県つくば市)	(総合)	その他の設備	—	—	—	—	—	125 (70)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	(総合)	その他の設備	511	—	—	462	974	94 (46)
静岡支店 (静岡市駿河区)	(総合)	その他の設備	—	—	—	35	35	19 (21)
大阪支店 (大阪市北区)	(総合)	その他の設備	528	—	—	219	747	95 (324)
第一マネジメント事業部 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備	—	—	—	18	18	76 (164)
第二マネジメント事業部 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備	190	—	—	791	981	139 (202)
ファシリティマネジメント 事業部 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備	1,333	—	—	—	1,333	151 (31)
警備事業部 (東京都渋谷区)	(警備事業)	その他の設備	—	—	—	—	—	65 (18)
プラント事業部 (東京都千代田区)	(その他事業)	その他の設備	—	—	—	44	44	133 (2)
新宿事業部 (東京都新宿区)	(総合)	その他の設備	—	—	—	87	87	130 (102)
九州支店 (福岡市博多区)	(総合)	その他の設備	—	—	—	—	—	19 (28)
ビルマネジメント事業部 (東京都千代田区)	(その他事業)	その他の設備	—	—	—	914	914	26 (0)
新都心事業部 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備	—	—	—	14	14	20 (0)
スポーツ事業部 (名古屋市中村区)	(総合)	その他の設備	—	—	—	186	186	27 (146)
その他の営業所	(総合)	その他の設備	—	—	— —	—	—	— —

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、ソフトウェアを含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 事業の種類別セグメントの名称欄の（総合）は事務、営業、現業、（清掃事業）、（設備事業）、（警備事業）、（その他事業）の全てを含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、（ ）は年間の臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	(総合)	その他の設備	34,091	89,218

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
かずさファシリ ティサービス株 式会社	本店 (千葉県木更 津市)	(総合)	その他の設備	77,103	—	108,980 (2,053.62)	10,086	196,171	16 (130)
三幸ビルソリュ ーション株式会 社	本店 (東京都渋谷 区)	(総合)	その他の設備	—	—	— —	—	—	54 (126)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
- なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 事業の種類別セグメントの名称欄の（総合）は事務、営業、現業、（清掃事業）、（設備事業）、（警備事業）、（その他事業）の全てを含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、（ ）内は年間の臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,850,000
計	11,850,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年 3 月31 日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	3,537,920	3,537,920	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	3,537,920	3,537,920	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年5月24日 (注) 1.	600,000	3,587,920	81,600	374,048	126,600	251,575
平成17年12月27日 (注) 2.	△50,000	3,537,920	—	374,048	—	251,575

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 347円 資本組入額 136円 払込金総額 208,200千円

2. 自己株式の消却

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	3	14	3	－	450	478	－
所有株式数（単元）	－	3, 171	13	10, 317	1, 496	－	20, 380	35, 377	220
所有株式数の割合 （％）	－	8. 97	0. 04	29. 16	4. 23	－	57. 60	100. 0	－

(注) 1. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(有)アッシュ・プランニング	東京都杉並区南荻窪4丁目13-15	598,000	16.90
橋本 有史	東京都杉並区	367,750	10.39
留萌キグタ港運株	北海道留萌市元町1丁目4-3	300,000	8.48
橋本 美登利	東京都杉並区	229,000	6.47
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	180,000	5.09
田村 勝子	東京都杉並区	140,000	3.96
シージーエムエフピーービー ーシーエフエクイティ	388Greenwich street, New York, NY10013 U. S. A.	106,500	3.01
橋本 憲一郎	埼玉県吉川市	100,000	2.83
三幸社員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目2-12	89,300	2.52
田村 夏子	東京都杉並区	72,000	2.04
計	—	2,182,550	61.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,537,700	35,377	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
単元未満株式	普通株式 220	—	同上
発行済株式総数	3,537,920	—	—
総株主の議決権	—	—	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、業績に対応した配当を行うとともに、長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましたは、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施する事を決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、35.0%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の業容拡大に伴う資金需要に備えるために活用し、事業拡大に努めてまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月22日 取締役会	35,379	10
平成19年6月28日 定時株主総会	35,379	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	510	624	※900	1,230	1310
最低(円)	380	401	※565	810	828

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成13年5月24日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	979	925	950	989	985	980
最低(円)	901	828	860	949	950	961

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	橋本 有史	昭和29年2月15日生	昭和51年 4月 三井情報開発株式会社入社 昭和60年 7月 当社入社 昭和62年 5月 当社取締役 昭和63年 5月 当社代表取締役専務取締役 平成 6年 5月 当社代表取締役社長（現任） 平成 8年 5月 有限会社アッシュ・プランニング代表取締役（現任） 平成12年 6月 当社代表取締役 社長執行役員（現任） 平成15年 3月 コムコ（株）代表取締役会長（現任） 平成18年 4月 三幸ビルソリューション㈱監査役 平成19年 6月 三幸ビルソリューション㈱代表取締役社長（現任）	(注) 4	367
取締役	副社長執行役員	田村 寿英	昭和18年7月17日生	昭和43年 4月 大倉商事株式会社入社 昭和54年10月 当社入社 昭和56年 5月 当社取締役 昭和62年 5月 当社常務取締役 平成 6年 5月 当社専務取締役 平成 8年 5月 当社代表取締役 専務取締役 平成12年 6月 当社取締役 副社長執行役員 平成14年 4月 当社代表取締役 副社長執行役員 平成17年 6月 当社取締役 副社長執行役員（現任） 平成18年 4月 三幸ビルソリューション㈱取締役（現任）	(注) 4	30
取締役	専務執行役員 経営企画部長	椎根 雅道	昭和29年1月2日生	昭和52年 4月 日本開発銀行入行 平成15年 6月 日本政策投資銀行管理部長 平成16年 6月 当社に出向、顧問 平成16年 6月 当社取締役 専務執行役員 平成16年 7月 当社取締役 専務執行役員経営企画部長（現任） (現総務部、経理部、北海道支店、東北支店担当)	(注) 4	—

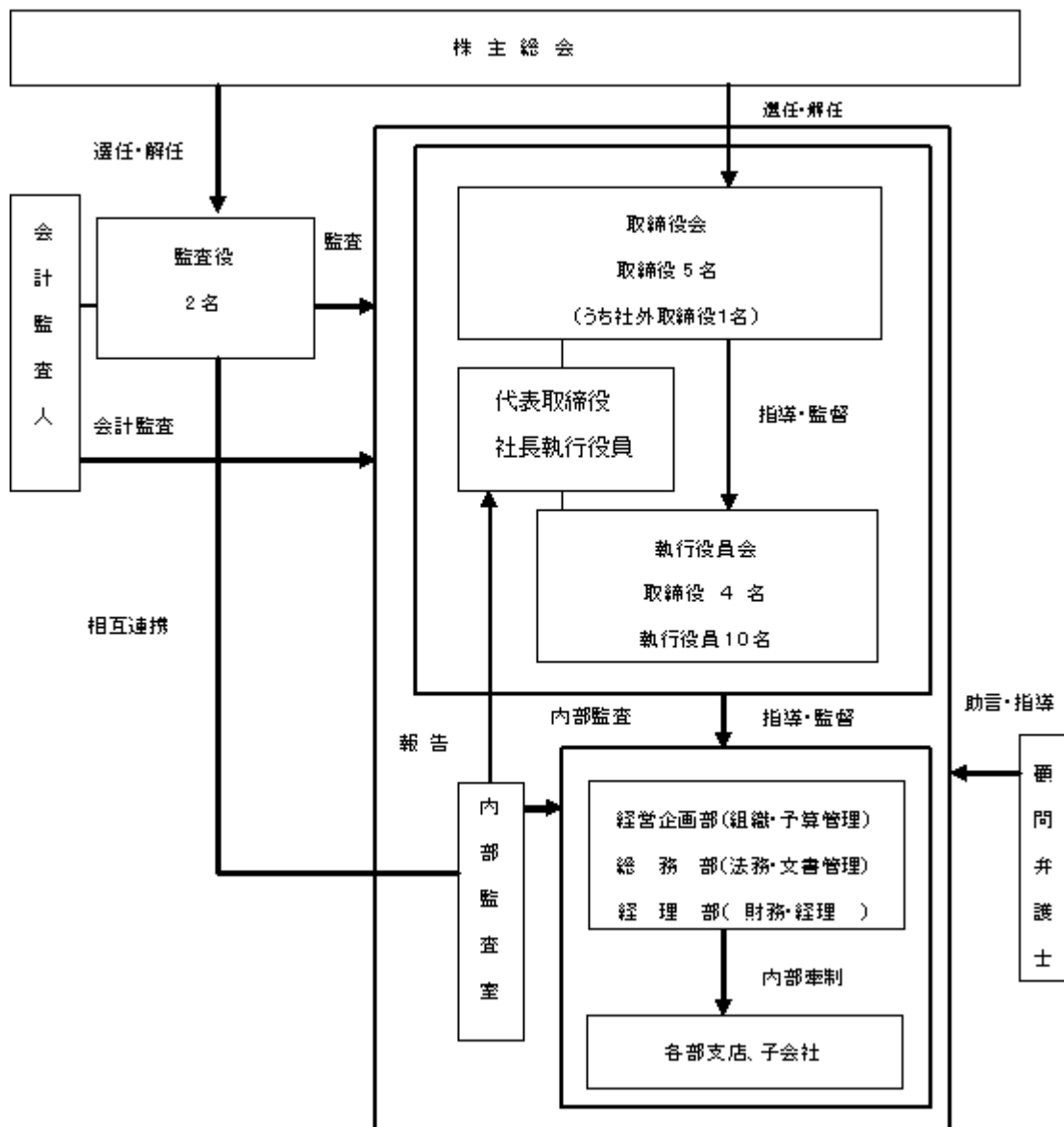
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		田村 通康	昭和20年2月7日生	昭和42年 4月 昭和48年 2月 昭和56年 5月 昭和63年 5月 平成12年 6月 平成15年 6月  平成18年 6月 平成19年 4月	株式会社高松国際ホテル 入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務執行役員 かずさファシリティサー ビス㈱代表取締役社長 (現任) 当社取締役 専務執行役 員 当社取締役 (現任)	(注) 4	38
取締役		井上 義久	昭和26年5月11日生	昭和50年 4月  平成18年 4月 平成18年 6月 平成18年 7月  平成19年 4月	朝日生命保険相互会社入 社 同社常務執行役員資産運 用統括部門長 当社取締役 (現任) 同社取締役常務執行役員 資産運用統括部門長 (現 任) (株)東京ドーム取締役 (現 任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		関 敏夫	昭和20年9月26日生	平成 4年 8月 サービスマスタージャパン(株)入社 当社に出向 平成 9年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社内部監査室長 平成17年 6月 当社監査役 (現任)		(注) 3	—
監査役 (常勤)		須田 健人	昭和22年12月20日生	昭和46年 7月 (株)日本興業銀行入行 平成11年 6月 同行資料センター室長 平成12年 6月 当社に出向、経営企画部長 平成13年 6月 当社取締役 執行役員経営企画部長 平成14年 3月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長 平成16年 7月 当社取締役 常務執行役員ソリューション事業本部長 平成19年 6月 当社監査役 (現任)		(注) 5	5
計							441

- (注) 1. 井上義久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役田村寿英と、取締役田村通康は、兄弟であります。
3. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

平成19年6月28日現在



(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

① 会社の機関の内容

コーポレート・ガバナンス体制につきましては、経営の意思決定機関として、「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する執行役員とで構成する「執行役員会」の2つの機関があります。取締役会は、原則月1回開催し、法令に定められた事項および経営上の重要事項を決議するとともに、各取締役からの報告・協議等を行い、業務執行に対する監督機能を果たしております。執行役員会は、原則月1回開催され、各担当業務に関する報告を行うとともに、業務執行上必要な事項（取締役会決議事項を除く）に対する協議・決定を行っております。

当社の取締役は5名（うち1名は社外取締役）、執行役員は10名（除く取締役兼務者）です。執行役員は取締役会で選任され、任期は、取締役、執行役員とも1年としています。執行役員については、社長執行役員の指揮の下、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員がそれぞれ取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務を執行しております。

なお、社外取締役は、経営の透明性の一層の向上を図るため、大株主である朝日生命保険相互会社より選任しております。

② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制およびリスク管理については、「組織規程」「職務権限規程」「経理規程」「社用印章規程」「りん議・回覧・報告に関する規程」等の規程類により、取締役以下、役員・社員の職務分掌、決裁権限、経理処理方法等を定めるとともにその責任体制を明確にしております。これらについては、社長直属の組織として設置された内部監査室が業務監査を行い、その遵守状況を確保するシステムとしております。その他、事故管理、訴訟等の法務関係事項は総務部が担当しており、法務関係事項について顧問弁護士による専門的助言・指導を受ける体制となっております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査人監査の状況

内部監査については、社長直属の内部監査室を設け、室長以下3名が、年度監査計画に基づき、各部支店の業務全般にわたる監査を行います。

監査役は、取締役の職務の執行を監査します。そして、当社の各部支店について監査役監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに意見交換を行い、当社の内部統制・リスク管理体制等整備状況について監査し検討する役割を担っております。また監査役は、取締役会、執行役員会に出席し、監査役として必要な助言・提言を行うことにより、意思決定の透明性、コンプライアンスの向上に努めています。

会計監査人については、新日本監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	長井	秀雄	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	久保澤	和彦	
指定社員 業務執行社員	宮石	知子	

継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他（会計士補及び公認会計士試験合格者）8名で構成されています。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係とその他の利害関係の概要

当社の社外取締役は、大株主である朝日生命保険相互会社常務執行役員を兼務しております。

(コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近一年間における実施状況)

平成18年度は、取締役会を13回開催し、業務執行に関する所要の決定を行うとともに、それに対する監督機能を果たしました。また、執行役員会を12回開催し、業務執行に関する報告を行うとともに所要事項の協議および決定を行いました。

監査役会は1回、監査役協議会は5回開催され、監査方針等所要事項についての協議・決定を行いました。また各監査役は、監査方針および監査計画に基づき、取締役会、執行役員会等の重要会議への出席や業務および財務の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査しました。

(役員報酬及び監査報酬)

各事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	78,106千円
	監査役に支払った報酬	13,085千円
監査報酬	公認会計士法第2条第1項に	
	規定する業務に基づく報酬	17,200千円

(内部管理体制の整備・運用状況)

社長直属の組織として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、年度監査計画を立案し、計画的に各部支店の監査を実施しております。内部監査室は、法令・社内規程が遵守され、業務が効率的かつ適正に遂行されているか否かを監査し、不正・過誤の防止を図り、会社財産の保全、経営効率の向上のための助言を行っております。また、内部監査室は、監査役と密接な連携をとり、所要の報告を行うとともに必要な都度相互の情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社内および子会社の内部牽制につきましては、経営企画部、総務部、経理部の管理部門が、それぞれ社内規程に基づき管理、統制等を行っております。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第52期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第52期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第53期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,762,341		2,067,856		
2. 受取手形及び売掛金			1,299,931		1,354,985		
3. 有価証券			234,959		152,621		
4. たな卸資産			16,355		15,751		
5. 繰延税金資産			114,419		116,485		
6. その他			75,611		88,064		
貸倒引当金			△6,467		△3,173		
流動資産合計			3,497,151	52.8	3,792,592	54.9	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		148,451			136,573		
減価償却累計額		35,725	112,725		28,772	107,801	
(2)機械装置及び運搬具		13,765			4,774		
減価償却累計額		12,859	905		4,509	264	
(3)工具器具備品		41,223			40,696		
減価償却累計額		31,758	9,465		31,455	9,240	
(4)土地			136,185			136,185	
(5)建設仮勘定			—			9,400	
有形固定資産合計			259,282	3.9		262,891	3.8
2. 無形固定資産							
(1)その他			21,116			22,428	
無形固定資産合計			21,116	0.3		22,428	0.3
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※1,3		2,078,921		2,059,418		
(2)繰延税金資産			119,542		134,466		
(3)その他			647,232		640,855		
貸倒引当金			△1,784		△2,287		
投資その他の資産合計			2,843,912	42.9	2,832,453	41.0	
固定資産合計			3,124,311	47.2	3,117,773	45.1	
資産合計			6,621,462	100.0	6,910,365	100.0	

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			295,234			299,995	
2. 短期借入金			200,000			180,000	
3. 未払費用			441,227			534,734	
4. 未払法人税等			42,806			131,852	
5. 未払消費税等			57,768			—	
6. 賞与引当金			236,444			224,973	
7. 役員賞与引当金			—			4,150	
8. その他			207,658			337,999	
流動負債合計			1,481,140	22.4		1,713,704	24.8
II 固定負債							
1. 長期借入金			100,000			—	
2. 退職給付引当金			380,524			364,730	
3. 役員退職慰労引当金			94,097			110,550	
固定負債合計			574,621	8.7		475,280	6.9
負債合計			2,055,761	31.0		2,188,985	31.7
(資本の部)							
I 資本金	※2		374,048	5.6		—	—
II 資本剰余金			251,575	3.8		—	—
III 利益剰余金			3,831,809	57.9		—	—
IV その他有価証券評価差額金			108,268	1.6		—	—
資本合計			4,565,700	69.0		—	—
負債及び資本合計			6,621,462	100.0		—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		374,048	5.4
2. 資本剰余金			—	—		251,575	3.6
3. 利益剰余金			—	—		4,003,499	57.9
株主資本合計			—	—		4,629,122	67.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		82,767	1.2
評価・換算差額等合計			—	—		82,767	1.2
III 少数株主持分			—	—		9,490	0.1
純資産合計			—	—		4,721,380	68.3
負債純資産合計			—	—		6,910,365	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,555,218	100.0		12,533,491	100.0
II 売上原価			10,281,334	81.9		10,333,924	82.5
売上総利益			2,273,884	18.1		2,199,567	17.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		7,335			—		
2. 給与手当		855,075			831,756		
3. 賞与引当金繰入額		85,821			67,513		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			4,150		
5. 退職給付引当金繰入額		19,751			15,676		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		1,792			16,569		
7. その他		951,027	1,920,803	15.3	972,971	1,908,638	15.2
営業利益			353,081	2.8		290,928	2.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		18,549			25,102		
2. 受取配当金		13,048			21,840		
3. 保険配当金		25,678			22,198		
4. 受取保険金		3,420			—		
5. 持分法による投資利益		97,366			68,506		
6. その他		12,621	170,685	1.4	10,424	148,071	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,452			3,000		
2. 障害者雇用納付金		9,600			10,600		
3. その他		1,301	17,353	0.1	883	14,483	0.1
経常利益			506,412	4.0		424,517	3.4

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		11,152			48,809		
2. 過年度役員退職慰労引当金取崩額		11,000			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—	22,152	0.2	246	49,055	0.4
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※1	712			294		
2. 関係会社株式売却損		10,001			—		
3. 減損損失	※2	34,964			—		
4. 損害賠償金		9,500			—		
5. 会員権売却損		200			—		
6. 事業所閉鎖損失	※3	—			20,799		
7. その他		232	55,611	0.4	—	21,093	0.2
税金等調整前当期純利益			472,953	3.8		452,479	3.6
法人税、住民税及び事業税		100,442			169,247		
法人税等調整額		64,355	164,797	1.3	△1,656	167,591	1.3
少数株主利益			—	—		1,990	0.0
当期純利益			308,156	2.5		282,898	2.3

## ③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			251,575
II 資本剰余金期末残高			251,575
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,668,151
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		308,156	308,156
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		89,698	
2 役員賞与		3,700	
3 自己株式消却額		51,100	144,498
IV 利益剰余金期末残高			3,831,809

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	374,048	251,575	3,831,809	4,457,432	108,268	—	4,565,700
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			△70,758	△70,758			△70,758
剰余金の配当			△35,379	△35,379			△35,379
役員賞与（注）			△5,070	△5,070			△5,070
当期純利益			282,898	282,898			282,898
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△25,500	9,490	△16,010
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	171,690	171,690	△25,500	9,490	155,679
平成19年3月31日 残高（千円）	374,048	251,575	4,003,499	4,629,122	82,767	9,490	4,721,380

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		472,953	452,479
減価償却費		23,036	14,586
減損損失		34,964	—
事業所閉鎖損失		—	4,951
連結調整勘定償却額		1,331	—
持分法による投資利益		△97,366	△68,506
貸倒引当金の減少額(または増加額)		7,335	△2,790
賞与引当金の減少額		△10,501	△11,471
役員賞与引当金の増加額		—	4,150
退職給付引当金の減少額(または増加額)		9,478	△15,793
役員退職慰労引当金の増加額(または減少額)		△9,286	16,452
受取利息及び受取配当金		△31,597	△46,942
支払利息		6,452	3,000
投資有価証券売却益		△11,152	△48,809
関係会社株式売却損		10,001	—
有形固定資産除却損		712	294
会員権売却損		200	—
売上債権の増加額(または減少額)		5,385	△67,909
たな卸資産の減少額		411	603
その他の流動資産の増加額		△12,227	—
仕入債務の増加額		9,826	4,760
未払費用の増加額		932	93,506
未払消費税等の増加額		2,365	—
その他の流動負債の増加額		26,458	—
役員賞与の支払額		△3,700	△5,070
その他		△5,115	69,388
小計		430,897	396,881
利息及び配当金の受取額		31,785	50,276
持分法適用会社からの配当金		3,000	—
利息の支払額		△6,545	△2,947
法人税等の支払額		△87,445	△80,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,691	364,008

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b> 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有価証券の取得による支出 有価証券の償還による収入 金銭信託の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 投資有価証券の償還による収入 関係会社株式取得による支出 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による減少額 長期前払費用の払込による支出 会員権の購入による支出 会員権の売却による収入 貸付による支出 貸付金の回収による収入 差入保証金の払込による支出 差入保証金の解約による収入 保険積立金の払込による支出 その他	※2	△120,000 30,000 △133,189 132,663 △72 △56,693 860 △80 △403,433 109,630 7,997 △50,000 △5,685 △5,212 △1,000 2,873 △4,760 5,041 △26,389 18,759 △8,438 —	— 10,000 △52,621 232,654 — △12,876 — △6,414 △189,942 117,367 23,172 — — — — — — — 5,709
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入による収入 短期借入金の返済による支出 長期借入金の返済による支出 長期借入による収入 自己株式取得による支出 配当金の支払額		△507,126 — — △300,000 100,000 △51,100 △89,698	127,644 80,000 △100,000 △100,000 — — △106,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		△340,798	△226,137
<b>IV 現金及び現金同等物の増（減）額</b>		△476,233	265,515
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,228,574	1,752,341
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	50,000
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	1,752,341	2,067,856

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の1社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>かずさファシリティサービス(株)</p> <p>なお、㈱三幸人材センターにつきましては、平成18年2月22日に全株式を譲渡したため、株式譲渡日までの財務諸表を連結しております。</p> <p>㈱アセットビジョンにつきましては、平成18年3月31日に特別清算を終了しており、清算終了日までの財務諸表を連結しております。</p>	<p>子会社は次の2社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>かずさファシリティサービス(株)</p> <p>三幸ビルソリューション(株)</p> <p>上記のうち三幸ビルソリューション(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はキャリアビジネス(株)及び都市総合整備(株)の2社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はコムコ(株)、(有)アッシュ・プランニング及び幸栄リビルト(株)の3社であり、それぞれ連結純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具備品 4年～6年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左  ②無形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計上 基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ _____  ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。	①貸倒引当金 同左  ②賞与引当金 同左  ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が4,150千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は34,964千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,711,890千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月01日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>未払消費税等(99,050千円)は、重要性を考慮し、当連結会計年度より流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>受取保険金(405千円)は、重要性を考慮し、当連結会計年度より営業外収益のその他に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>その他流動資産の増加額(△10,908千円)、未払消費税等の増加額(41,281千円)、その他流動負債の増加額(38,835千円)は、重要性を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p> <p>持分法適用会社からの配当金(3,000千円)は、重要性を考慮し、当連結会計年度より、受取利息及び受取配当金に含めて表示しております。</p> <p>金銭信託の取得による支出(△230千円)、長期前払費用の払込による支出(△4,612千円)、会員権の売却による収入(1,006千円)、差入保証金の払込による支出(△5,674千円)、差入保証金の解約による収入(16,159千円)、保険積立金の払込による支出(△8,438千円)は、重要性を考慮し、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示します。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 706,093千円</p> <p>※2. 当社発行済株式総数は普通株式3,537,920株であります。</p> <p>※3. 投資有価証券には平成18年4月3日設立の新設子会社に対する株式払込金50,000千円が含まれております。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 721,599千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
※ 1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (1) 除却損 建物 599千円 工具器具備品 112  (2) 売却損 建物 — 土地 — 合計 712千円  ※ 2. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (減損損失を認識した資産の概要) <table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>福島県岩瀬郡</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></table> (グルーピングの方法) 当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、遊休資産については、各物件単位でグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(34,964千円)を特別損失として計上しております。 (減損損失の金額) 土地 34,964千円 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、信託銀行の調査による不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。 ※ 3. _____	場所	用途	種類	福島県岩瀬郡	遊休	土地	※ 1. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。  除却損 建物 123千円 工具器具備品 170 合計 294千円  ※ 2. _____  ※ 3. 事業所閉鎖損失は梱包事業所閉鎖に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物廃却損 4,951千円 建物等解体費用 12,660千円 その他 3,188千円 合計 20,799千円
場所	用途	種類					
福島県岩瀬郡	遊休	土地					



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,537,920	—	—	3,537,920
合計	3,537,920	—	—	3,537,920
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,758	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	35,379	10	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,379	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,762,341千円 有価証券勘定 234,959 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △234,959 現金及び現金同等物 1,752,341千円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び預金 2,067,856千円 現金及び現金同等物 2,067,856千円
※ 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により (株) 三幸人材センターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに (株) 三幸人材センターの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	※ 2. _____
千円 流動資産 27,780 固定資産 4,843 流動負債 △5,233 固定負債 △7,068 株主売却損 △10,001 (株) 三幸人材センター株式売却価額 10,320 (株) 三幸人材センター現金及び現金同等物 △16,005 差引:売却による支出 5,685	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物付属</td><td>5,348</td><td>2,852</td><td>2,495</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,544</td><td>3,156</td><td>3,387</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>144,510</td><td>66,674</td><td>77,836</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,000</td><td>1,450</td><td>1,550</td></tr><tr><td>合計</td><td>159,402</td><td>74,133</td><td>85,269</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物付属	5,348	2,852	2,495	車両運搬具	6,544	3,156	3,387	工具器具備品	144,510	66,674	77,836	ソフトウェア	3,000	1,450	1,550	合計	159,402	74,133	85,269	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>建 物</td><td>5,348</td><td>3,921</td><td>1,426</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,358</td><td>799</td><td>3,559</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>158,643</td><td>96,165</td><td>62,478</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,000</td><td>2,050</td><td>950</td></tr><tr><td>合計</td><td>171,350</td><td>102,936</td><td>68,413</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建 物	5,348	3,921	1,426	車両運搬具	4,358	799	3,559	工具器具備品	158,643	96,165	62,478	ソフトウェア	3,000	2,050	950	合計	171,350	102,936	68,413
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
建物付属	5,348	2,852	2,495																																														
車両運搬具	6,544	3,156	3,387																																														
工具器具備品	144,510	66,674	77,836																																														
ソフトウェア	3,000	1,450	1,550																																														
合計	159,402	74,133	85,269																																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
建 物	5,348	3,921	1,426																																														
車両運搬具	4,358	799	3,559																																														
工具器具備品	158,643	96,165	62,478																																														
ソフトウェア	3,000	2,050	950																																														
合計	171,350	102,936	68,413																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 32,311千円 1 年超 56,907千円 合計 89,218千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 33,388千円 1 年超 38,640千円 合計 72,028千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34,091千円 減価償却費相当額 31,178千円 支払利息相当額 3,210千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35,304千円 減価償却費相当額 32,664千円 支払利息相当額 2,547千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への分配方法については 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	98,260	99,230	970
その他	131,904	132,046	142	100,339	100,404	65
小計	131,904	132,046	142	198,599	199,634	1,035
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	400,464	393,885	△6,579	299,938	297,213	△2,725
その他	749	749	0	52,282	52,136	△146
小計	401,213	394,634	△6,579	352,221	349,349	△2,872
合計	533,118	526,681	△6,436	550,820	548,983	△1,837

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	115,681	285,007	169,325	86,798	215,414	128,615
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	99,986	101,770	1,783	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	80,650	90,019	9,369	179,461	190,454	10,992
小計	296,317	476,796	180,478	266,260	405,868	139,608
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	505	305	△200	2,115	1,853	△262
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	92,940	92,940	—	100,000	98,760	△1,240
その他	171,456	169,959	△1,497	122,432	121,031	△1,400
小計	264,902	263,204	△1,697	224,548	221,645	△2,903
合計	561,220	740,000	178,780	490,808	627,513	136,705

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
109,630	11,152	—	117,367	48,809	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	142, 666	142, 666
匿名組合出資	192, 002	169, 439
小計	334, 669	312, 106

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年 3 月31日)				当連結会計年度(平成19年 3 月31日)			
	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以 内 (千円)	5 年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以 内 (千円)	5 年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	200, 000	300, 000	100, 000	—	100, 000	200, 000	100, 000	—
その他	32, 680	180, 000	—	—	52, 340	180, 000	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	232, 680	480, 000	100, 000	—	152, 340	380, 000	100, 000	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は社内管理規程に従い、経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 デリバティブ取引は借入金を対象とした金利スワップのみであり、金融商品に係る会計基準に従って、当該金利スワップに係る金銭の受払の純額等を借入金に係る利息に加減して処理しているため、注記すべき事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び連結子会社の一部は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設立時期	その他
当社及び連結子会社	会社設立時	—

②適格退職年金

	設立時期	その他
当社	平成8年3月	—

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(千円)	471,068	486,682
(1)年金資産(千円)	88,315	87,298
(2)退職給付引当金(千円)	380,524	364,730
(3)前払年金費用(千円)	—	—
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5)未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(6)未認識数理計算上の差異(千円)	2,228	34,653

(注) 連結子会社において簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	67,222	55,455
(1)勤務費用(千円)	50,132	45,630
(2)利息費用(千円)	9,151	9,363
(3)期待運用収益(減算)(千円)	△948	△1,766
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,886	2,228
(6)会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7)臨時に支払った割増退職金(千円)	—	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用については一括して「勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)割引率 (%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率 (%)	1.2	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数 (年)	1	1
(5)数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	1
(6)会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	7,345千円	未払事業税否認	13,408千円
減損損失否認	13,985	減損損失否認	13,985
賞与引当金限度超過	106,114	賞与引当金否認	101,952
貸倒引当金限度超過	4,979	貸倒引当金限度超過額	2,104
退職給付引当金限度超過	151,782	退職給付引当金否認	145,224
役員退職慰労引当金否認	37,638	役員退職慰労引当金否認	44,220
有価証券評価損否認	5,309	有価証券評価損否認	—
その他	3,259	その他	9,845
繰延税金資産小計	330,415	繰延税金資産小計	330,740
評価性引当額	△25,834	評価性引当額	△24,503
繰延税金資産合計	304,580	繰延税金資産合計	306,237
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△70,512	その他有価証券評価差額金	△55,178
その他	△106	その他	△106
繰延税金負債合計	△70,618	繰延税金負債合計	△55,284
繰延税金資産の純額	233,962	繰延税金資産の純額	250,952
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	114,419	流動資産－繰延税金資産	116,485
固定資産－繰延税金資産	119,542	固定資産－繰延税金資産	134,466
流動負債－繰延税金負債	—	流動負債－繰延税金負債	—
固定負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
住民税均等割額	1.8	住民税均等割額	1.9
評価性引当額の変更	△3.8	評価性引当額の増減	△1.0
持分法による投資利益	△8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0
その他	0.9	持分法による投資利益	△5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	その他	△0.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	清掃事業 (千円)	設備事業 (千円)	警備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,040,880	3,528,698	1,103,665	1,881,973	12,555,218	—	12,555,218
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	63,065	63,065	△63,065	—
計	6,040,880	3,528,698	1,103,665	1,945,039	12,618,284	△63,065	12,555,218
営業費用	5,427,553	3,290,522	1,055,566	1,717,720	11,491,362	710,774	12,202,137
営業利益	613,327	238,175	48,099	227,319	1,126,921	△773,840	353,081
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	808,163	513,231	127,830	1,206,628	2,655,853	3,965,609	6,621,462
減価償却費	1,491	377	92	5,179	7,140	9,767	16,907
減損損失	—	—	—	—	—	34,964	34,964
資本的支出	1,292	22	1	54,434	55,750	1,245	56,995

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

①清掃事業……………オフィスビル等の清掃業務

②設備事業……………オフィスビル等の電気及び空調機器等諸設備の運転管理及び保守点検業務

③警備事業……………オフィスビル等の常駐警備及び駐車場管理業務

④その他事業……………不動産コンサルティング業務、プラントオペレーション業務、梱包、実験動物飼育等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は710,774千円であり、その主なものは、親会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,965,609千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、有価証券等の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	清掃事業 (千円)	設備事業 (千円)	警備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,981,040	3,597,540	1,052,970	1,901,938	12,533,491	—	12,533,491
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,981,040	3,597,540	1,052,970	1,901,938	12,533,491	—	12,533,491
営業費用	5,408,464	3,353,272	1,018,745	1,716,747	11,497,228	745,333	12,242,562
営業利益	572,576	244,267	34,225	185,191	1,036,262	△745,333	290,928
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	914,496	591,742	121,158	1,192,593	2,819,991	4,090,374	6,910,365
減価償却費	1,347	318	75	5,141	6,883	7,703	14,586
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	699	107	10	10,828	11,644	13,109	24,753

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

①清掃事業……………オフィスビル等の清掃業務

②設備事業……………オフィスビル等の電気及び空調機器等諸設備の運転管理及び保守点検業務

③警備事業……………オフィスビル等の常駐警備及び駐車場管理業務

④その他事業……………プラントオペレーション業務、レンタルスペース運営管理業務、実験動物飼育等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745,333千円であり、その主なものは親会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,090,374千円でありその主なものは、親会社での現金及び預金、有価証券等の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は4,150千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,289.07円	1,331.82円
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.84円	79.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	308,156	282,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,070	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,070)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	303,086	282,898
期中平均株式数 (株)	3,572,441	3,537,920

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1. 子会社設立</p> <p>当社は、平成18年3月14日開催の臨時取締役会において、子会社の新設について決議し、このたび、下記の通り設立手続が完了いたしました。</p> <p>(1) 名称 三幸ビルソリューション株式会社</p> <p>(2) 住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷</p> <p>(3) 目的 清掃ロボットの導入を意図した大規模施設の清掃業務に関する基盤強化</p> <p>(4) 代表者氏名 代表取締役 大倉慎一</p> <p>(5) 資本の額 50百万円</p> <p>(6) 事業の内容 大規模施設における清掃業務請負等</p> <p>(7) 設立年月日 平成18年4月3日</p> <p>(8) 持分比率 100%</p> <p>2. 富士重工業株式会社との業務提携・資本提携及び子会社三幸ビルソリューション株式会社の株式譲渡</p> <p>平成18年4月3日に設立した子会社三幸ビルソリューション株式会社は、清掃ロボットの導入を意図した大規模施設の清掃業務に関する業務基盤を強化するため、平成18年5月9日開催の同社取締役会にて清掃ロボットの分野で先駆的立場にある富士重工業株式会社と業務提携・資本提携を行うことを決議しました。</p> <p>これにより当社は、三幸ビルソリューション株式会社の株式の15%を、富士重工業株式会社へ譲渡することとしました。</p> <p>(1) 提携先 富士重工業株式会社の概要</p> <p>① 商号 富士重工業株式会社</p> <p>② 代表者氏名 代表取締役 竹中恭二</p> <p>③ 本店所在地 東京都新宿区西新宿</p> <p>④ 設立年月日 昭和28年7月15日</p> <p>⑤ 主な事業目的 自動車・産業機器等の生産・販売</p> <p>⑥ 決算期 3月31日</p> <p>⑦ 資本金の額 153,795百万円</p> <p>⑧ 最近の業績動向(平成17年3月期)</p> <p>総資産 938,003百万円</p> <p>売上高 949,511百万円</p> <p>純利益 2,503百万円</p> <p>(2) 富士重工業株式会社に譲渡する株式の内容</p> <p>① 株式引渡し時期 平成18年5月23日</p> <p>② 売却する株式の数 150株</p> <p>③ 売却価額：7,500千円</p> <p>④ 売却損益 売却損益は発生しません</p> <p>⑤ 売却後の持分比率 85.0%</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	80,000	1.40	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	1.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	100,000	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	300,000	180,000	—	—

1. 平均利率については、借入金の期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

		第52期 (平成18年3月31日)			第53期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,709,821			1,949,136	
2. 受取手形			45,396			31,085	
3. 売掛金			1,226,019			1,289,983	
4. 有価証券			234,959			152,621	
5. 商品			539			186	
6. 原材料			1,602			—	
7. 貯蔵品			13,542			14,320	
8. 前払費用			25,784			24,859	
9. 繰延税金資産			112,581			114,531	
10. 短期貸付金			2,484			—	
11. 未収入金			36,856			59,308	
12. その他			8,241			17,779	
貸倒引当金			△6,296			△2,972	
流動資産合計			3,411,532	57.4		3,650,839	59.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		60,723			43,367		
減価償却累計額		29,900	30,822		18,207	25,160	
(2)構築物		500			5,978		
減価償却累計額		363	136		441	5,536	
(3)機械装置		8,991			—		
減価償却累計額		8,436	554		—	—	
(4)車輛運搬具		4,774			4,774		
減価償却累計額		4,422	351		4,509	264	
(5)工具器具備品		37,151			36,057		
減価償却累計額		28,062	9,089		27,503	8,554	
(6)土地			76,500			27,204	
有形固定資産合計			117,454	2.0		66,720	1.1

		第52期 (平成18年3月31日)			第53期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産	※3						
(1) 電話加入権			14,624			—	
(2) ソフトウェア			5,628			6,957	
(3) その他			295			14,903	
無形固定資産合計			20,548	0.3		21,860	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,372,828			1,337,819	
(2) 関係会社株式			246,135			267,931	
(3) 出資金			21,592			21,592	
(4) 関係会社長期貸付金			14,000			19,400	
(5) 破産更生債権等			1,184			1,184	
(6) 長期前払費用			28,432			27,045	
(7) 長期定期預金			200,000			200,000	
(8) 金銭信託			100,328			100,558	
(9) 繰延税金資産			118,887			134,104	
(10) 差入保証金			201,653			191,531	
(11) 保険積立金			83,793			92,231	
(12) 会員権			8,929			—	
(13) その他			—			5,756	
貸倒引当金			△1,784			△2,287	
投資その他の資産合計			2,395,982	40.3		2,396,866	39.1
固定資産合計			2,533,984	42.6		2,485,447	40.5
資産合計			5,945,517	100.0		6,136,287	100.0

		第52期 (平成18年3月31日)			第53期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			290,660			330,392	
2. 短期借入金			200,000			180,000	
3. 未払金			58,532			75,727	
4. 未払費用			431,060			518,212	
5. 未払法人税等			36,391			122,802	
6. 未払消費税等			57,768			77,742	
7. 前受金			46,612			33,757	
8. 預り金			96,722			110,886	
9. 賞与引当金			233,145			221,987	
10. 役員賞与引当金			—			4,150	
11. その他			3,340			3,143	
流動負債合計			1,454,233	24.5		1,678,803	27.4
II 固定負債							
1. 長期借入金			100,000			—	
2. 退職給付引当金			377,642			361,995	
3. 役員退職慰労引当金			94,009			110,488	
固定負債合計			571,652	9.6		472,483	7.7
負債合計			2,025,886	34.1		2,151,287	35.1
(資本の部)							
I 資本金	※1		374,048	6.3		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		251,575			—		
資本剰余金合計			251,575	4.2		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		44,560			—		
2. 任意積立金							
(1)別途積立金		2,895,585			—		
3. 当期末処分利益		245,594			—		
利益剰余金合計			3,185,739	53.6		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※2		108,268	1.8		—	—
資本合計			3,919,631	65.9		—	—
負債・資本合計			5,945,517	100.0		—	—

		第52期 (平成18年3月31日)			第53期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		374,048	6.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			251,575		
資本剰余金合計			—	—		251,575	4.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			44,560		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			2,994,592		
繰越利益剰余金		—			237,456		
利益剰余金合計			—	—		3,276,609	53.4
株主資本合計			—	—		3,902,232	63.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		82,767	1.3
評価・換算差額等合計			—	—		82,767	1.3
純資産合計			—	—		3,985,000	64.9
負債純資産合計			—	—		6,136,287	100.0

②【損益計算書】

		第52期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第53期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1						
1. 役務提供売上高		12, 203, 655			12, 286, 067		
2. 商品売上高		32, 180	12, 235, 836	100. 0	12, 501	12, 298, 568	100. 0
II 売上原価							
1. 役務提供売上原価		10, 031, 185			10, 219, 321		
2. 商品売上原価		27, 874	10, 059, 060	82. 2	9, 699	10, 229, 021	83. 2
売上総利益			2, 176, 775	17. 8		2, 069, 547	16. 8
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		5, 753			—		
2. 役員報酬		74, 763			86, 790		
3. 給料手当		838, 675			774, 072		
4. 賞与引当金繰入額		81, 523			65, 725		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			4, 150		
6. 退職給付引当金繰入額		18, 135			15, 604		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		1, 598			16, 551		
8. 福利厚生費		139, 991			126, 290		
9. 賃借料		162, 358			162, 613		
10. 減価償却費		10, 548			8, 311		
11. リース料		55, 522			53, 226		
12. その他		447, 238	1, 836, 110	15. 0	496, 947	1, 810, 283	14. 7
営業利益			340, 665	2. 8		259, 263	2. 1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1, 789			3, 083		
2. 有価証券利息		17, 035			22, 203		
3. 受取配当金		23, 528			27, 840		
4. 保険配当金		25, 678			22, 198		
5. 受取保険金		2, 520			—		
6. 雑収入		13, 489	84, 041	0. 7	10, 127	85, 454	0. 7
V 営業外費用							
1. 支払利息		6, 452			3, 000		
2. 障害者雇用納付金		9, 600			10, 600		
3. 雑損失		1, 203	17, 256	0. 1	879	14, 479	0. 1
経常利益			407, 450	3. 3		330, 238	2. 7

		第52期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第53期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			276		
2. 投資有価証券売却益		11,152			48,522		
3. 関係会社株式売却益		320			—		
4. 過年度役員退職慰労引当金取崩額		11,000	22,472	0.2	—	48,798	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	712			294		
2. 事業所閉鎖損失	※4	—			20,799		
3. 損害賠償金		9,500			—		
4. 減損損失	※3	34,964			—		
5. 子会社整理損		2,927			—		
6. 会員権売却損		200	48,304	0.4	—	21,093	0.2
税引前当期純利益			381,618	3.1		357,942	2.9
法人税、住民税及び事業税		91,481			157,697		
法人税等調整額		65,201	156,682	1.3	△1,832	155,865	1.3
当期純利益			224,936	1.8		202,077	1.6
前期繰越利益			71,758			—	
自己株式消却額			51,100			—	
当期未処分利益			245,594			—	

(役務提供売上原価明細表)

		第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業材料費		190,111	1.9	166,102	1.6
II 労務費		6,645,886	66.3	6,386,224	62.5
1. 給料手当		5,826,390		5,603,386	
2. 賞与引当金繰入額		151,622		148,687	
3. 退職給付引当金繰入額		47,254		37,640	
4. 福利厚生費		620,620		596,511	
III 外注費		2,970,321	29.6	3,423,423	33.5
IV 経費		224,867	2.2	243,570	2.4
1. 賃借料		31,671		30,960	
2. 減価償却費		1,694		1,340	
3. その他		191,501		211,269	
役務提供売上原価		10,031,185	100.0	10,219,321	100.0

(商品売上原価明細表)

		第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		1,126	4.0	539	5.5
II 当期商品仕入高		27,286	96.0	9,347	94.5
合計		28,413	100.0	9,886	100.0
III 期末商品たな卸高		539		186	
商品売上原価		27,874		9,699	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第52期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			245,594
II 利益処分額			
1. 配当金		70,758	
2. 役員賞与金		5,070	
(うち監査役賞与金)		(770)	
3. 任意積立金			
(1)別途積立金		99,007	174,836
III 次期繰越利益			70,758



## 株主資本等変動計算書

第53期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金				株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	374,048	251,575	44,560	2,895,585	245,594	3,185,739	3,811,362	108,268	3,919,631
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△70,758	△70,758	△70,758		△70,758
剰余金の配当					△35,379	△35,379	△35,379		△35,379
役員賞与（注）					△5,070	△5,070	△5,070		△5,070
別途積立金				99,007	△99,007	－	－		－
当期純利益					202,077	202,077	202,077		202,077
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						－	－	△25,500	△25,500
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	99,007	△8,137	90,869	90,869	△25,500	65,368
平成19年3月31日 残高 (千円)	374,048	251,575	44,560	2,994,592	237,456	3,276,609	3,902,232	82,767	3,985,000

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、原材料および貯蔵品 最終仕入原価法	商品、原材料および貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具備品 4年～ 6年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

項目	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が4,150千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は34,964千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,985,000千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金(9,558千円)は重要性を考慮し、当事業年度より流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>電話加入権(14,639千円)は重要性を考慮し、当事業年度より無形固定資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>会員権(5,756千円)は重要性を考慮し、当事業年度より投資その他の資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>受取保険金(405千円)は重要性を考慮し、当事業年度より営業外収益の雑収入に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成18年3月31日)	第53期 (平成19年3月31日)
※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 11,850,000株 発行済株式の総数 普通株式 3,537,920株	※1. _____
※2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 111,412千円であります。	※2. _____
※3. 関係会社株式には平成18年4月3日設立の新設子会社に対する株式払込金50,000千円が含まれております。	※3. _____

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第53期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																		
※ 1. 関係会社よりの受取配当金は10,480千円であります。 ※ 2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <div>除却損 <table><tr><td>建物</td><td>599千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>112</td></tr></table> 売却損 <table><tr><td>建物</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>712千円</td></tr></table></div>	建物	599千円	工具器具備品	112	建物	—	土地	—	電話加入権	—	合計	712千円	※ 1. 関係会社よりの受取配当金は6,000千円であります。 ※ 2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 <div>除却損 <table><tr><td>建物</td><td>123千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>170</td></tr><tr><td>合計</td><td>294千円</td></tr></table></div>	建物	123千円	工具器具備品	170	合計	294千円
建物	599千円																		
工具器具備品	112																		
建物	—																		
土地	—																		
電話加入権	—																		
合計	712千円																		
建物	123千円																		
工具器具備品	170																		
合計	294千円																		
※ 3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (減損損失を認識した資産の概要) <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>福島県岩瀬郡</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></table> (グルーピングの方法) 当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、遊休資産については、各物件単位でグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産の土地の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(34,964千円)を特別損失として計上しております。 (減損損失の金額) 土地 34,964千円 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、信託銀行の調査による不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。 ※ 4. _____	場所	用途	種類	福島県岩瀬郡	遊休	土地	※ 3. _____  ※ 4. 事業所閉鎖損失は梱包事業所閉鎖に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物廃棄損</td><td>4,951千円</td></tr><tr><td>建物等解体費用</td><td>12,660千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,188千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,799千円</td></tr></table>	建物廃棄損	4,951千円	建物等解体費用	12,660千円	その他	3,188千円	合計	20,799千円				
場所	用途	種類																	
福島県岩瀬郡	遊休	土地																	
建物廃棄損	4,951千円																		
建物等解体費用	12,660千円																		
その他	3,188千円																		
合計	20,799千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第52期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第53期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物附属</td><td>5,348</td><td>2,852</td><td>2,495</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6,544</td><td>3,156</td><td>3,387</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>144,510</td><td>66,674</td><td>77,836</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,000</td><td>1,450</td><td>1,550</td></tr><tr><td>合計</td><td>159,402</td><td>74,133</td><td>85,269</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物附属	5,348	2,852	2,495	車両運搬具	6,544	3,156	3,387	工具器具備品	144,510	66,674	77,836	ソフトウェア	3,000	1,450	1,550	合計	159,402	74,133	85,269	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>建 物</td><td>5,348</td><td>3,921</td><td>1,426</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,358</td><td>799</td><td>3,559</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>158,643</td><td>96,165</td><td>62,478</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,000</td><td>2,050</td><td>950</td></tr><tr><td>合計</td><td>171,350</td><td>102,936</td><td>68,413</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建 物	5,348	3,921	1,426	車両運搬具	4,358	799	3,559	工具器具備品	158,643	96,165	62,478	ソフトウェア	3,000	2,050	950	合計	171,350	102,936	68,413
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
建物附属	5,348	2,852	2,495																																														
車両運搬具	6,544	3,156	3,387																																														
工具器具備品	144,510	66,674	77,836																																														
ソフトウェア	3,000	1,450	1,550																																														
合計	159,402	74,133	85,269																																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
建 物	5,348	3,921	1,426																																														
車両運搬具	4,358	799	3,559																																														
工具器具備品	158,643	96,165	62,478																																														
ソフトウェア	3,000	2,050	950																																														
合計	171,350	102,936	68,413																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 32,311千円	1 年内 33,388千円																																																
1 年超 56,907千円	1 年超 38,640千円																																																
合計 89,218千円	合計 72,028千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																
支払リース料 34,091千円	支払リース料 35,304千円																																																
減価償却費相当額 31,178千円	減価償却費相当額 32,664千円																																																
支払利息相当額 3,210千円	支払利息相当額 2,547千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。	同 左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 (平成18年3月31日)	第53期 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 6,826千円 減損損失否認 13,985 賞与引当金限度超過額 104,794 貸倒引当金限度超過額 4,979 退職給付引当金限度超過額 151,056 役員退職慰労引当金否認 37,603 投資有価証券評価損否認 5,309 その他 3,259 繰延税金資産小計 327,816 評価性引当額 △25,834 繰延税金資産合計 301,981 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △70,512 繰延税金負債合計 △70,512 繰延税金資産の純額 231,469  2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 12,665千円 減損損失否認 13,985 賞与引当金否認 100,758 貸倒引当金限度超過額 2,104 退職給付引当金否認 144,798 役員退職慰労引当金否認 44,195 その他 9,809 繰延税金資産小計 328,317 評価性引当額 △24,503 繰延税金資産合計 303,813 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △55,178 繰延税金負債合計 △55,178 繰延税金資産の純額 248,635  2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6 住民税均等割額 2.3 評価性引当額の増減 △1.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.9 その他 △0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,106.46 円	1,126.37円
1株当たり当期純利益(円)	61.55 円	57.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	224,936	202,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,070	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,070)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,866	202,077
期中平均株式数(株)	3,572,441	3,537,920

(重要な後発事象)

<p>第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 子会社設立</p> <p>当社は、平成18年3月14日開催の臨時取締役会において、子会社の新設について決議し、このたび、下記の通り設立手続が完了いたしました。</p> <p>(1) 名称 三幸ビルソリューション株式会社</p> <p>(2) 住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷</p> <p>(3) 目的 清掃ロボットの導入を意図した大規模施設の清掃業務に関する基盤強化</p> <p>(4) 代表者氏名 代表取締役 大倉慎一</p> <p>(5) 資本の額 50百万円</p> <p>(6) 事業の内容 大規模施設における清掃業務請負等</p> <p>(7) 設立年月日 平成18年4月3日</p> <p>(8) 持分比率 100%</p>	
<p>2. 子会社三幸ビルソリューション株式会社の富士重工業株式会社との業務提携に伴う当該子会社株式の譲渡</p> <p>平成18年4月3日に設立した子会社三幸ビルソリューション株式会社については、清掃ロボットの導入を意図した大規模施設の清掃業務に関する業務基盤を強化するため、平成18年5月9日開催の当社臨時取締役会にて清掃ロボットの分野で先駆的立場にある富士重工業株式会社と業務提携・資本提携を行うことを決議しました。</p> <p>これにより当社は、三幸ビルソリューション株式会社の株式の15%を、富士重工業株式会社へ譲渡することとしました。</p> <p>(1) 提携先 富士重工業株式会社の概要</p> <p>① 商号 富士重工業株式会社</p> <p>② 代表者氏名 代表取締役 竹中恭二</p> <p>③ 本店所在地 東京都新宿区西新宿</p> <p>④ 設立年月日 昭和28年7月15日</p> <p>⑤ 主な事業目的 自動車・産業機器等の生産・販売</p> <p>⑥ 決算期 3月31日</p> <p>⑦ 資本金の額 153,795百万円</p> <p>⑧ 最近の業績動向(平成17年3月期)</p> <p>総資産 938,003百万円</p> <p>売上高 949,511百万円</p> <p>純利益 2,503百万円</p> <p>(2) 富士重工業株式会社に譲渡する株式の内容</p> <p>① 株式引渡し時期 平成18年5月23日</p> <p>② 売却する株式の数 150株</p> <p>③ 売却価額: 7,500千円</p> <p>④ 売却損益 売却損益は発生しません</p> <p>⑤ 売却後の持分比率 85.0%</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	昭栄㈱	40,000	135,600
		株式会社みずほフィナンシャルグループ（優先株式）	100	100,000
		株式会社リコー	10,264	27,250
		新光証券株式会社	30,000	17,910
		日本自動車ターミナル株式会社	5,000	10,500
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	9.43	10,090
		株式会社みずほフィナンシャルグループ（普通株式）	10	7,590
		株式会社岩田屋	20,000	7,200
		富士急行株式会社	10,000	6,630
		株式会社アーバンセキュリティ	120	6,000
		新和産業株式会社	106,530	5,530
		三田エンジニアリング株式会社	7,500	4,500
		日本不動産総合評価トラスト株式会社	200	3,786
		その他12銘柄	22,540.6	17,346
		小計	252,274.03	359,934
計			252,274.03	359,934

## 【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	第841号割引商工債	20,000	19,944
		第844号割引商工債	31,930	31,930
		金融債（３銘柄）	750	747
		ゼロックスクレジットコーポレーショ ン第３回円貨社債	100,000	100,000
		小計	152,680	152,621
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	コズミックファンディング特定社債A 号	100,000	100,000
		みずほ証券ユーロ円建外国債券	100,000	100,000
		第２４回三菱製紙社債	100,000	99,938
		丸紅期限償還条件付社債	100,000	98,260
		小計	400,000	398,198
	その他有 価証券	スコットランドロイヤル銀行パワーリ バース債	100,000	98,760
		小計	100,000	98,760
計			652,680	649,580

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		富士投信投資顧問株式会社 富士スリーウェイオープン	20,000,000	19,542
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社 DLIBJ公社債オープン（短期コース）	52,035,569	51,598
		IBJファンド・マネージメント（ルクセンブルグ）エス・エイトップマネージャーⅠ（安定コース）	49,480,456	49,891
		ファンド・オブ・プレリーツ	5,000	60,070
		シンプレス・プロパティ・インカム・ファンド	3,000	31,668
		新光日本インカム株式ファンド	48,000,000	49,281
		DIAMハッピークローバー	50,000,000	49,435
		（匿名組合出資）		
		コトーネ・キャピタル（有）第一回匿名組合出資	—	169,439
小計			219,524,025	480,925
計			219,524,025	480,925

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	60,723	—	17,355	43,367	18,207	1,417	25,160
構築物	500	5,478	—	5,978	441	77	5,536
機械装置	8,991	—	8,991	—	—	—	—
車両運搬具	4,774	—	—	4,774	4,509	86	264
工具器具備品	37,151	3,116	4,210	36,057	27,503	2,983	8,554
土地	76,500	—	49,295	27,204	—	—	27,204
有形固定資産計	188,640	8,595	79,853	117,382	50,661	4,565	66,720
無形固定資産							
電話加入権	14,624	14	14,639	—	—	—	—
ソフトウェア	35,984	6,400	4,260	38,124	31,167	5,070	6,957
その他	476	14,639	—	15,115	212	31	14,903
無形固定資産計	51,085	21,053	18,899	53,240	31,380	5,102	21,860
長期前払費用	42,016	4,612	1,100	45,528	18,483	6,000	27,045
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 電話加入権は、当事業年度より無形固定資産のその他に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,080	450	2,993	276	5,260
賞与引当金	233,145	221,987	233,145	—	221,987
役員賞与引当金	—	4,150	—	—	4,150
役員退職慰労引当金	94,009	16,551	73	—	110,488

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、債権の回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,469
預金	
（当座預金）	1,151,376
（普通預金）	794,290
（定期預金）	—
小計	1,945,666
合計	1,949,136

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
リコーエンジニアリング株式会社	22,040
住友化学工業株式会社	5,048
株式会社高田工業所	3,582
濱田重工株式会社	413
合計	31,085

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	8,805
5月	7,589
6月	6,871
7月	6,847
8月	481
9月	489
10月以降	—
合計	31,085

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
学校法人早稲田大学	70,462
大同環境エンジニアリング株式会社	57,753
新宿区役所	40,779
千葉県身体障害者福祉事業団	28,868
株式会社ジャルックス	27,443
その他	1,064,675
合計	1,289,983

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,226,019	12,905,490	12,841,526	1,289,983	90.9	35.6

ニ 商品

品目	金額（千円）
タバコ他	186
合計	186

ホ 貯蔵品

区分	金額（千円）
清掃用材料	9,471
作業服他	3,487
その他	1,361
合計	14,320



② 流動負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
三幸ビルソリューション株式会社	45,340
株式会社十堀	27,618
株式会社グループファイブ	11,245
株式会社新日本整美	10,185
共和産業株式会社	9,426
その他	226,576
合計	330,392

ロ 未払費用

内訳	金額（千円）
未払賃金	352,624
未払社会保険料	135,584
その他	30,003
合計	518,212

ハ 短期借入金

内訳	金額（千円）
商工組合中央金庫	100,000
みずほ信託銀行株式会社	50,000
株式会社三井住友銀行	30,000
合計	180,000

③ 固定負債の部

イ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	483,947
未認識数理計算上の差異	△34,653
年金資産	△87,298
合計	361,995

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、 1,000株、 10,000株
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料 ただし、不所持株券の交付請求、株券の分割・併合・喪失・汚損・毀損による再発行は株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書

平成18年12月18日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

半期報告書の訂正報告書

平成18年12月18日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三幸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三幸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三幸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井 秀雄 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久保澤 和彦 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮石 知子 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三幸株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三幸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	牧野 藤厚 印
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	古谷 伸太郎 印
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三幸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三幸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長井 秀雄 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久保澤 和彦 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮石 知子 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三幸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三幸株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。